

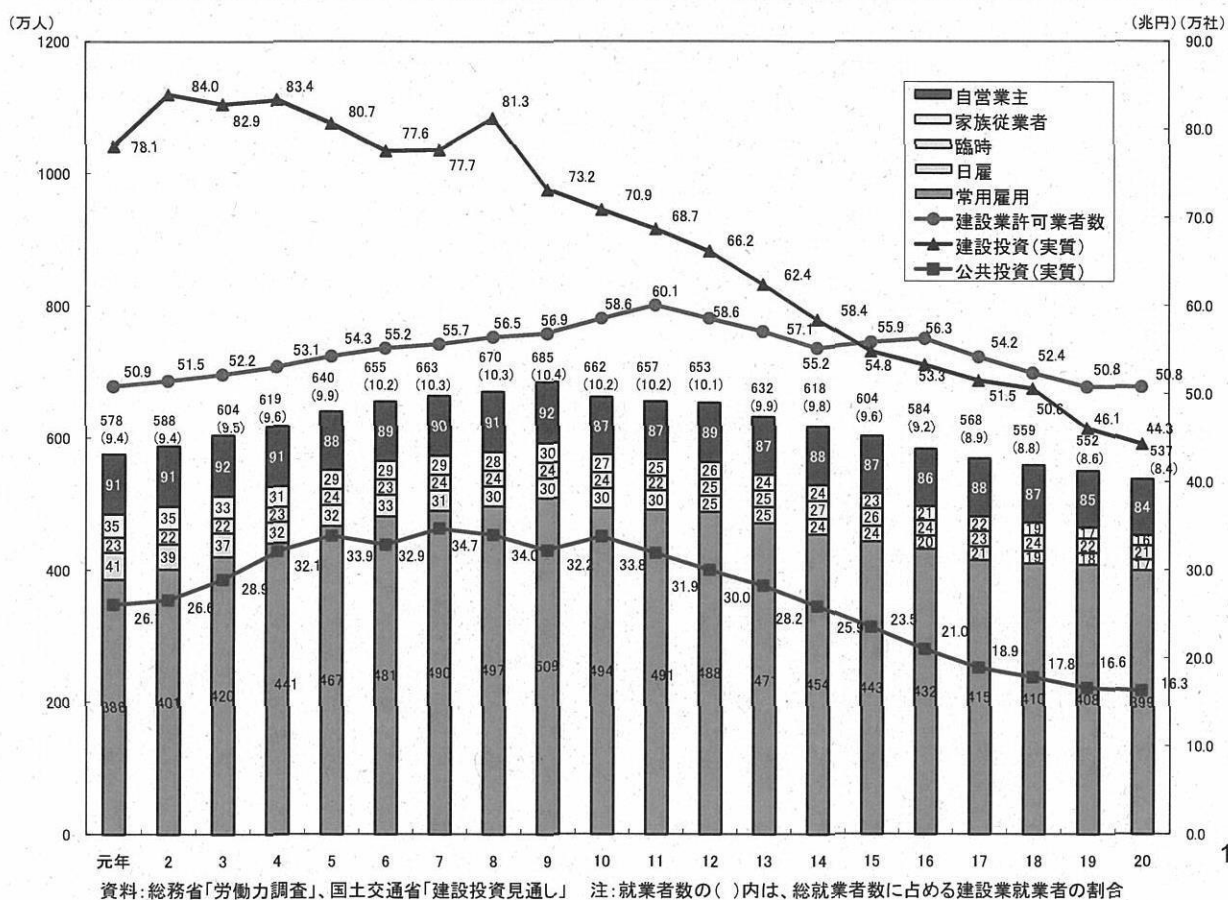
建設業の 雇用動向等について

平成22年5月

厚生労働省 職業安定局

建設・港湾対策室

建設業における投資額、許可業者数、就業者数の推移～1



建設業における投資額、許可業者数、就業者数の推移～2

建設投資額

平成20年度の建設投資額(実質)は約44兆円(見通し)で、ピーク時(平成2年度)から約47%減

建設業許可業者数

建設業許可業者数は、20年度末で約51万業者となり、ピーク時(平成11年度末)から約15%減

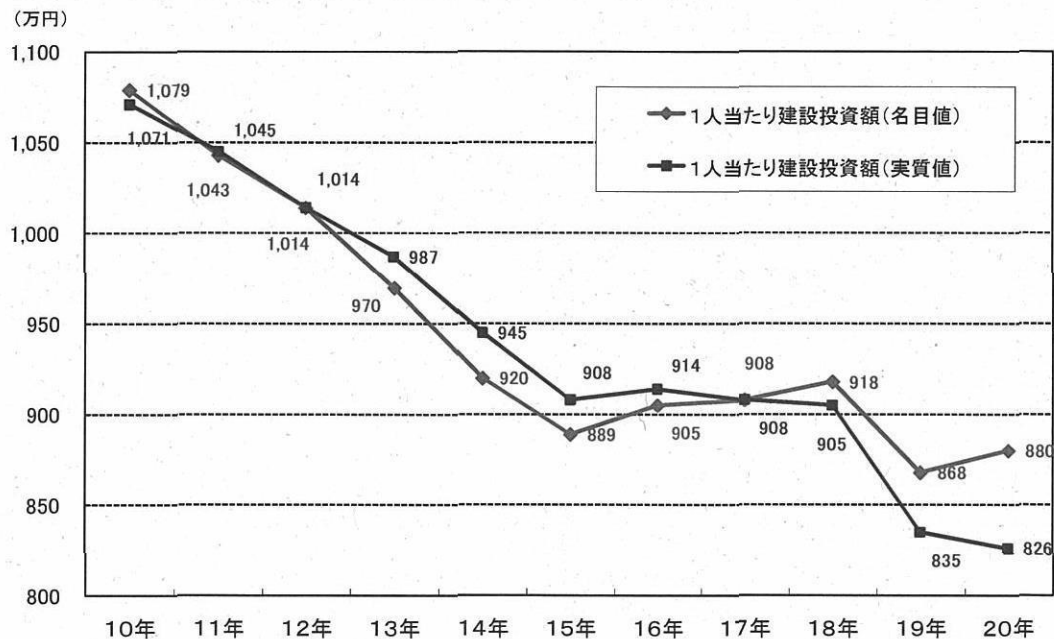
建設業就業者数

建設業就業者数は、20年は537万人で、ピーク時(平成9年度)から約22%減

建設業就業者1人当たりの建設投資額の推移

建設業就業者数は、年々減少しているものの、建設投資額も大幅に減少していることから、1人当たりの建設投資額は、平成10年の1,079万円(名目値)から、20年(見込み)では、880万円(名目値)と18%減。

■ 建設業就業者1人当たりの建設投資額の推移



資料:建設投資額は国土交通省「建設投資見通し」、建設業就業者数は総務省「労働力調査」により、1人当たりの建設投資は、建設投資額を建設業就業者数で除した数値

3

建設業の倒産件数の推移

倒産件数は、ここ数年にわたって増加傾向にあったが、公共事業前倒し発注の効果もあり、平成21年は3,441件と前年に比べ微減。

地方の中核的な建設業者で構成される建設業協会に加盟している建設業者については、21年の倒産件数は過去最悪だった前年比46%減の316件。

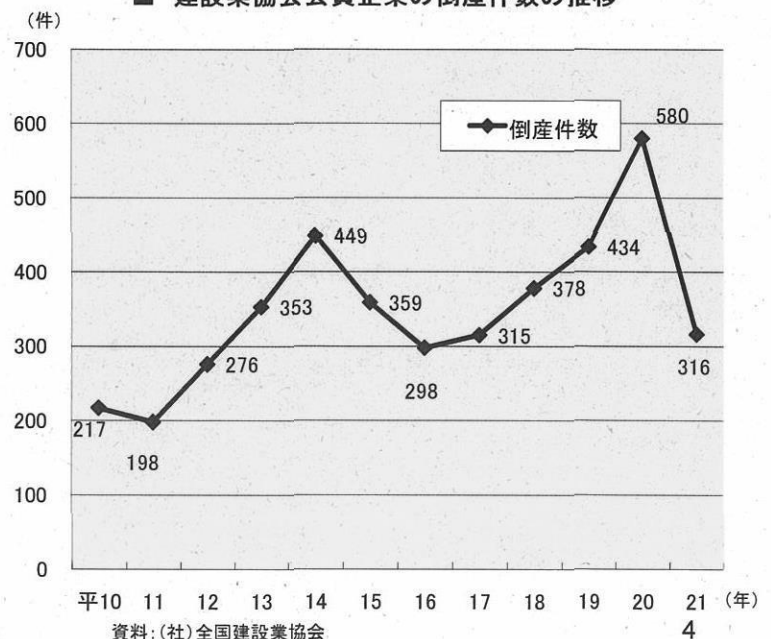
■ 建設業の倒産件数の推移

年	件数	対前年
10年	5,440	+13.7
11年	4,384	-19.4
12年	5,928	+35.2
13年	5,852	-1.3
14年	5,863	+0.2
15年	5,067	-13.6
16年	4,093	-19.2
17年	2,121	-48.2
18年	2,606	+22.9
19年	2,939	+12.8
20年	3,446	+17.3
21年	3,441	-0.1

資料:帝国データバンク

注:法的整理(負債総額1,000万円以上)のみの件数

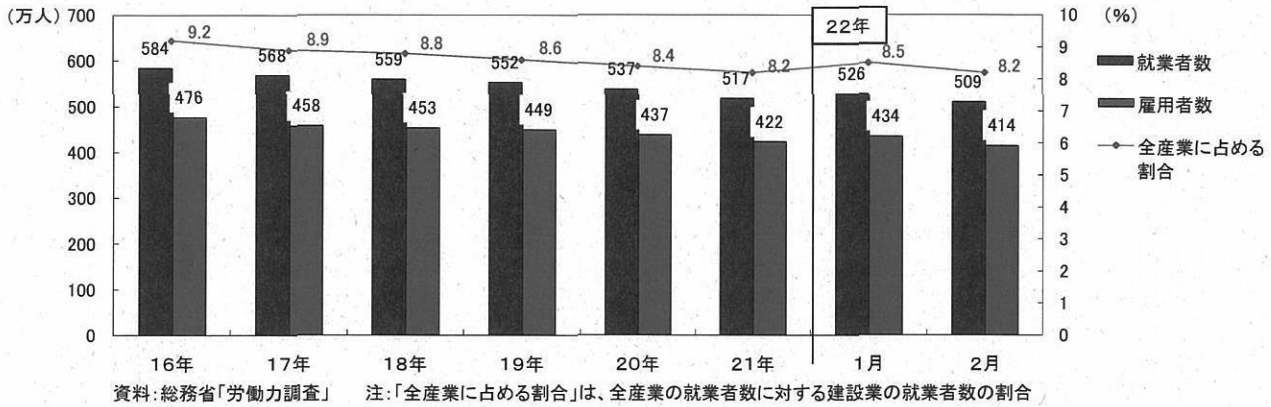
■ 建設業協会会員企業の倒産件数の推移



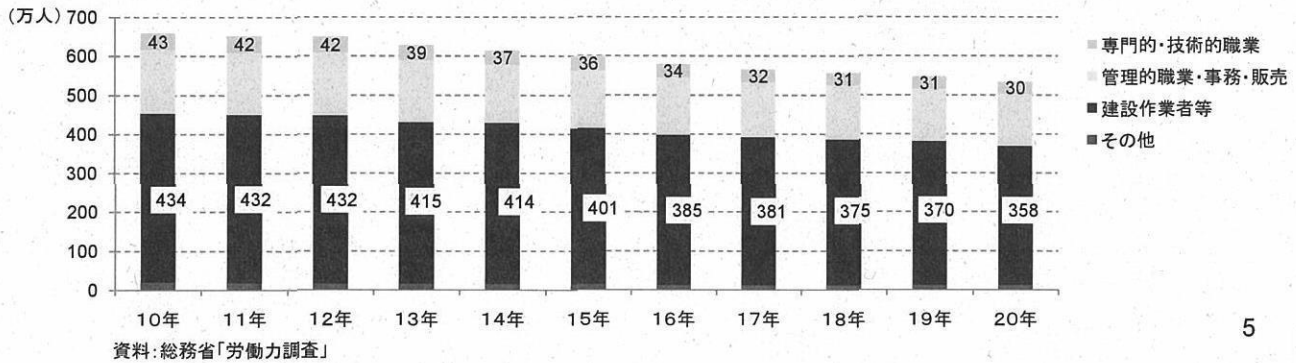
4

建設業の就業者数、雇用者数等の推移

■ 建設業の就業者数・雇用者数の推移 ～減少が続いており、全産業に占める割合も低下。



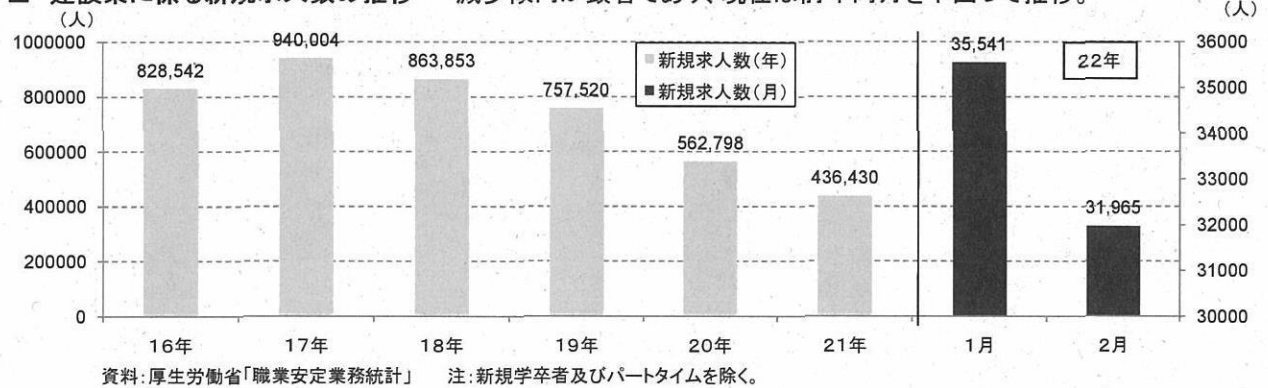
■ 建設業の職業別就業者数の推移 ～専門的・技術的職業、建設作業員等ともに減少が続く。



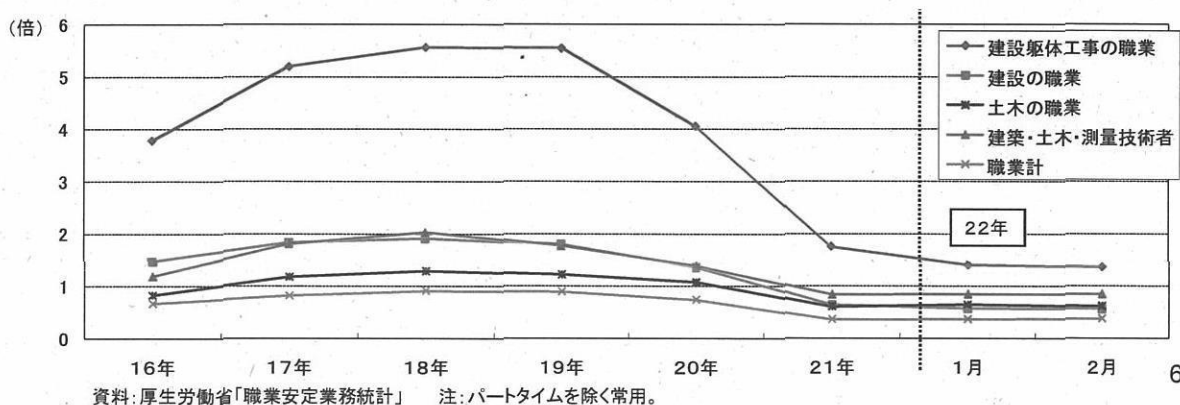
5

建設業の新規求人数及び有効求人倍率の推移

■ 建設業に係る新規求人数の推移 ～減少傾向が顕著であり、現在は前年同月を下回って推移。



■ 建設業に係る有効求人倍率の推移 ～職業計より高い倍率で推移していたが、近年大きく低下。

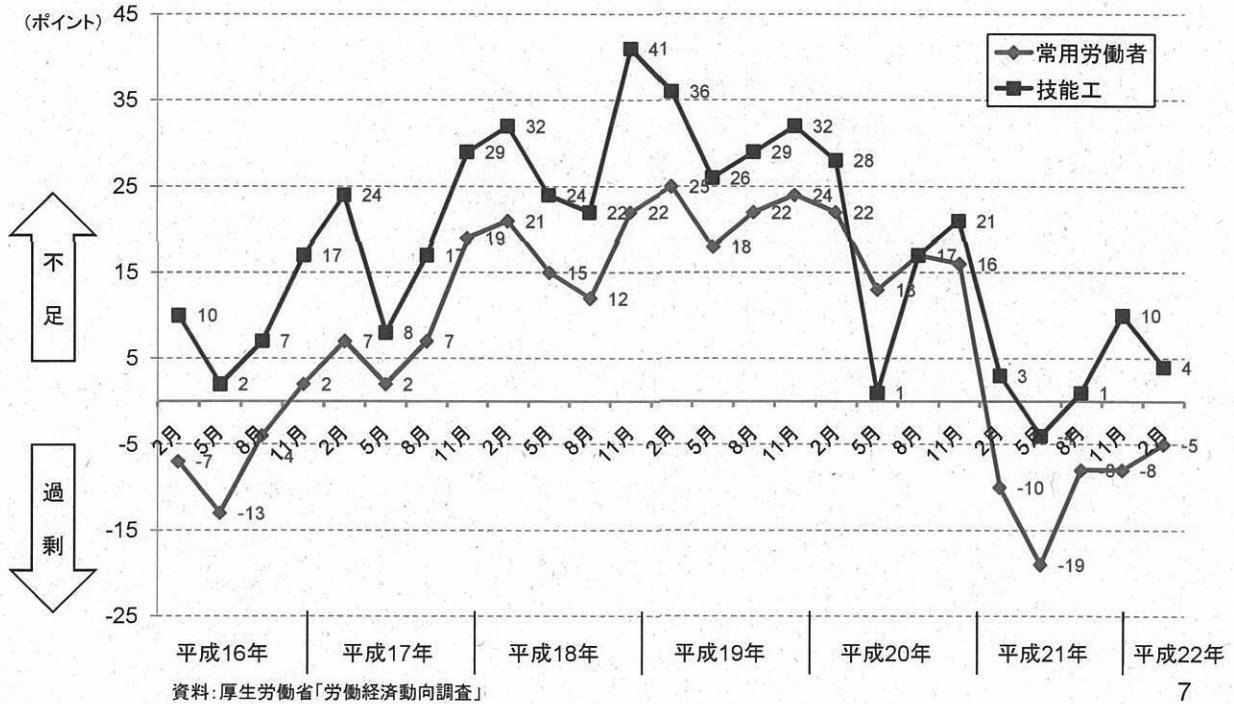


6

建設業労働者の過不足状況

労働者が不足と回答した事業所の割合から過剰と回答した事業所の割合を差し引いた値(D.I.値)をみると、平成16年11月以降不足とする事業所の割合が上回っていたが、平成21年11月以降は、技能工は不足しているが、常用労働者は過剰な状況。

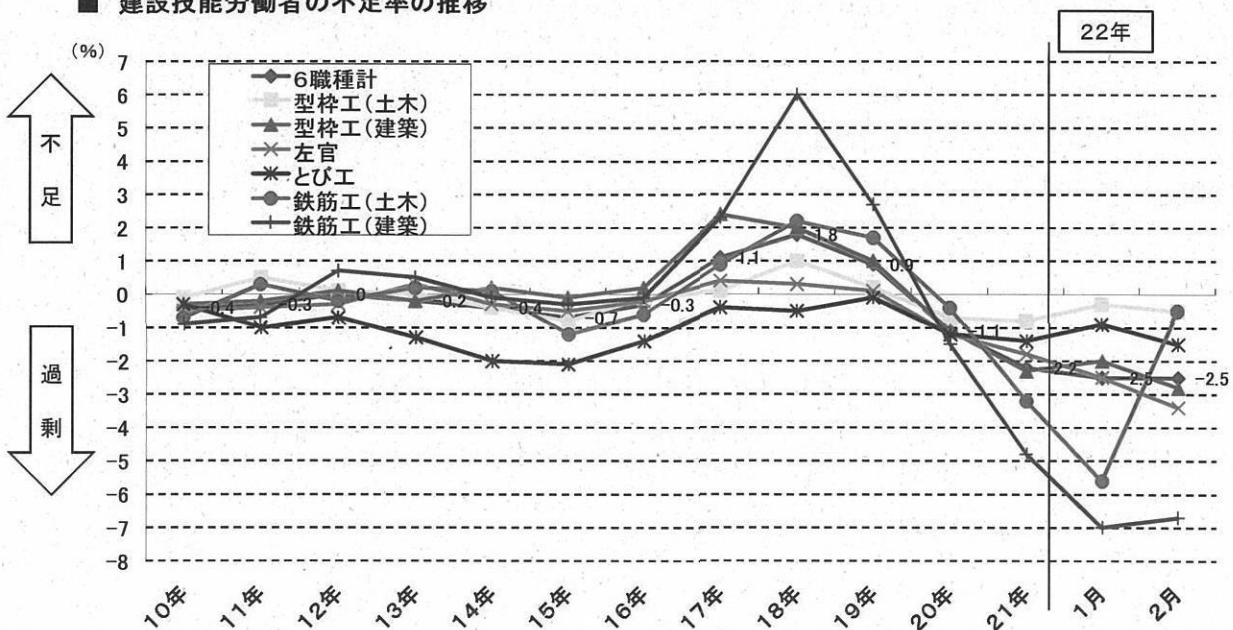
建設業労働者の過不足判断D.I.値の推移



建設技能労働者の需給状況

建設技能労働者は、職種によって一時的な過不足を繰り返していたが、平成20年には全ての職種で過剰。22年2月現在では、6職種計で2.5%の過剰となり、27か月連続で過剰となっている状況。

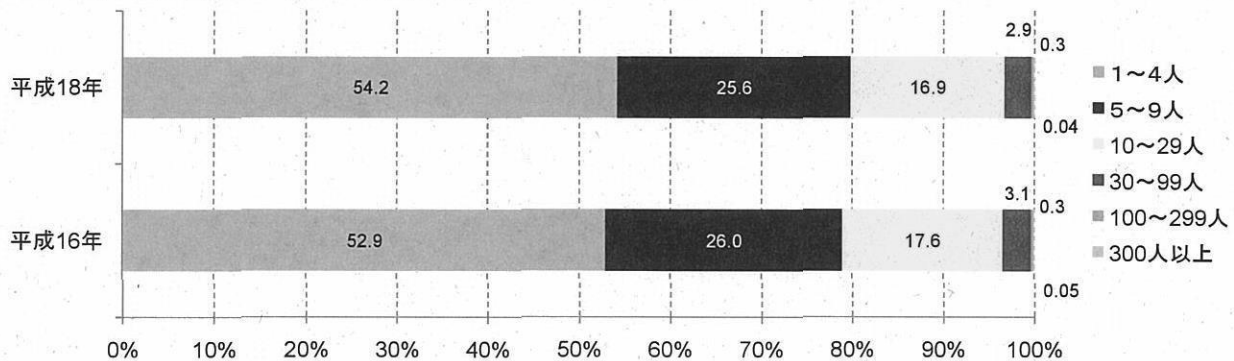
建設技能労働者の不足率の推移



建設業事業所の従業員の規模別構成比等

建設業事業所では、従業員が5人未満が半数以上を占めており、ほとんどが300人未満の中小事業所。業種別従業員数では、総合工事業の従業員が約5割を占め、職別工事業が約2割、設備工事業が約3割。

■ 建設業事業所の従業員の規模別割合



資料：総務省「事業所・企業統計調査」

■ 業種別従業員数

(単位：千人)

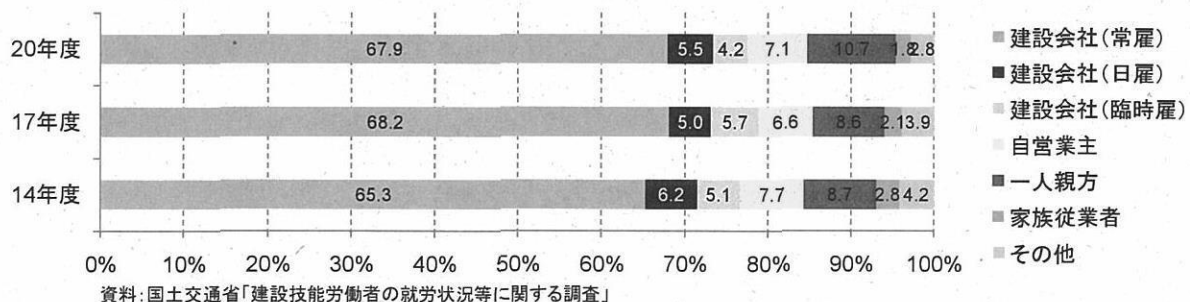
区 分	合 計	総合工事業				職別工事業					
			土木工事	建築工事	その他		大工工事	とび土工	鉄骨鉄筋	左官工事	その他
平成18年	4,144	2,014	772	335	907	959	90	150	96	74	549
平成16年	4,384	2,174	852	333	989	1,013	104	154	103	82	570
区 分	設備工事業										
		電気工事	管工事	その他	資料：総務省「事業所・企業統計調査」						
平成18年	1,171	407	439	325							
平成16年	1,198	422	462	314							
9											

「一人親方」の状況

調査対象現場における技能労働者等の従業員の地位別状況をみると、「建設会社(常雇)」に次いで、「一人親方」の割合が高く、17年度よりやや増加。

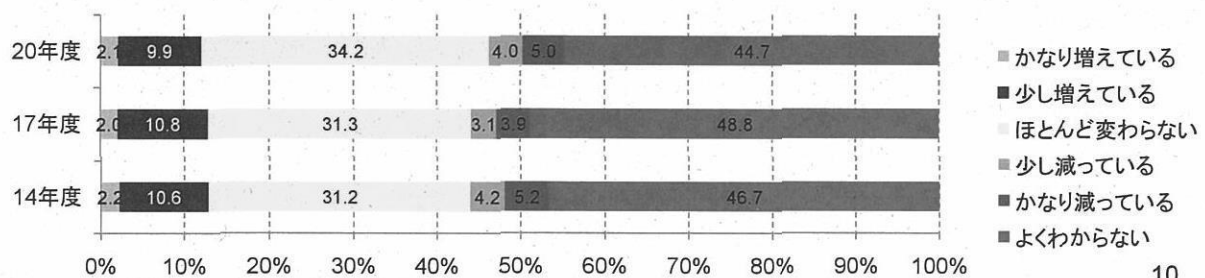
一人親方になる技能労働者の状況について、「よくわからない」を除いては、「ほとんど変わらない」が最も多い。

■ 調査対象現場における技能労働者等の従業員上の地位別割合



資料：国土交通省「建設技能労働者の就労状況等に関する調査」

■ 一人親方になる技能労働者の状況

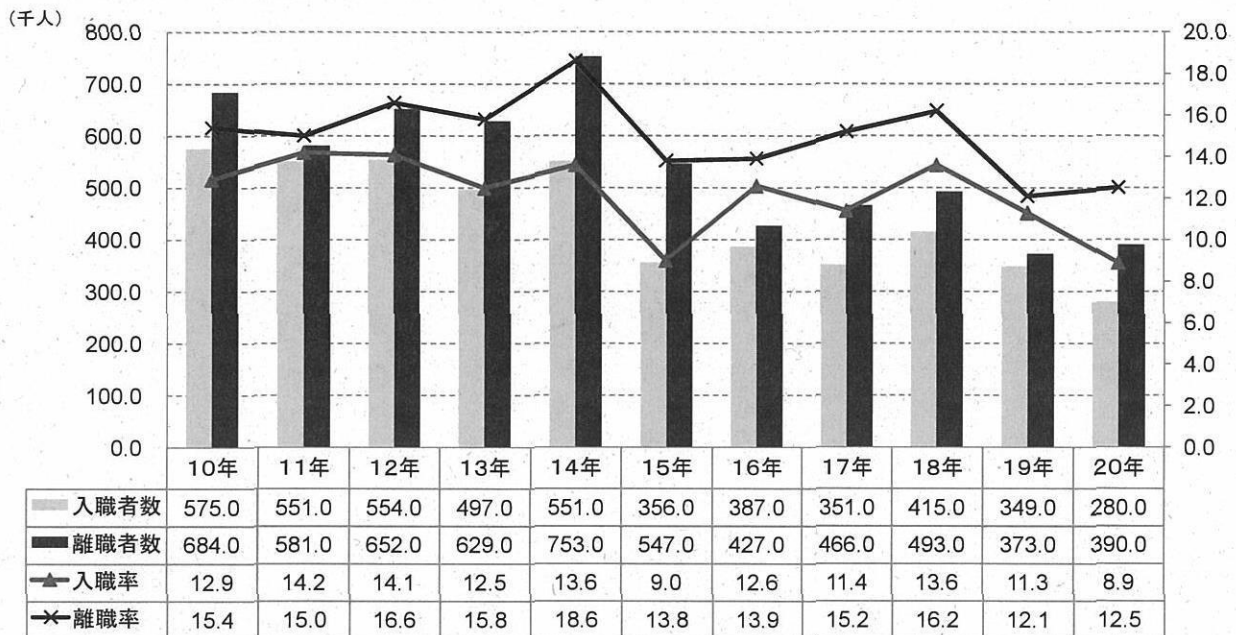


資料：国土交通省「建設技能労働者の就労状況等に関する調査」

建設業における入・離職者数の推移

建設業では、離職者数が入職者数を上回って推移しており、離職率が入職率を上回っている状況。

■ 建設業の入・離職者数の推移



資料: 厚生労働省「雇用動向調査」

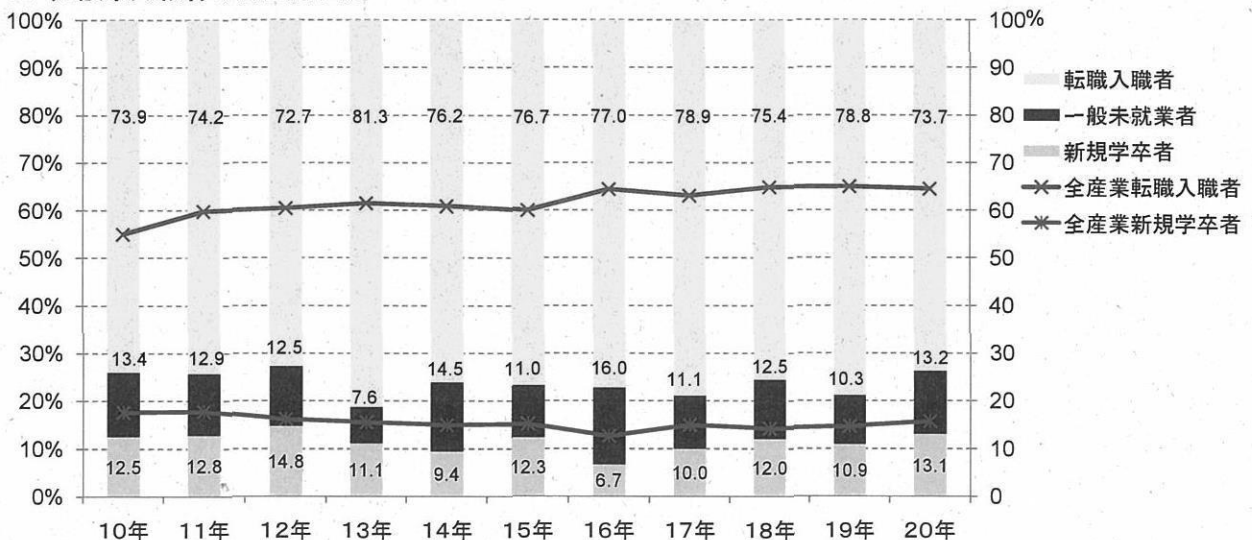
注: 入(離)職率=入(離)職者数÷1月1日現在の常用労働者数×100

11

建設業入職者の職歴別状況

建設業入職者の8割近くを転職入職者が占めており、全産業における転職入職者の割合を上回っている一方、新規学卒者は1割程度で、全産業における新規学卒者の割合を下回っている状況。

■ 建設業入職者の職歴別状況



【全産業入職者における転職入職者及び新規学卒者の割合】

	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年
転職入職者	55.0	59.8	60.5	61.5	60.9	60.0	64.4	63.1	64.9	65.0	64.5
新規学卒者	17.6	17.8	16.2	15.5	15.0	15.2	12.6	15.0	14.2	14.7	15.7

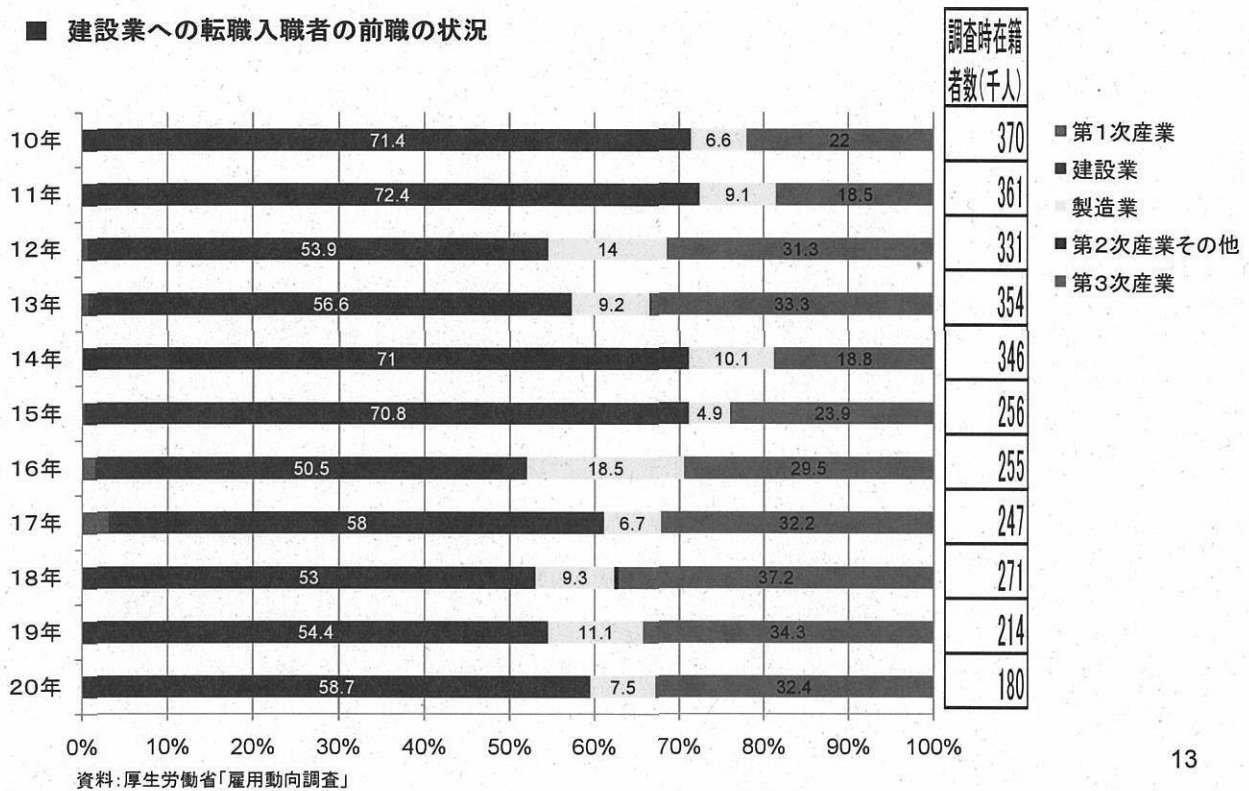
資料: 厚生労働省「雇用動向調査」

12

建設業への転職入職者の前職の状況

建設業への転職入職者については、前職も建設業である割合が高く、5割以上で推移。

■ 建設業への転職入職者の前職の状況



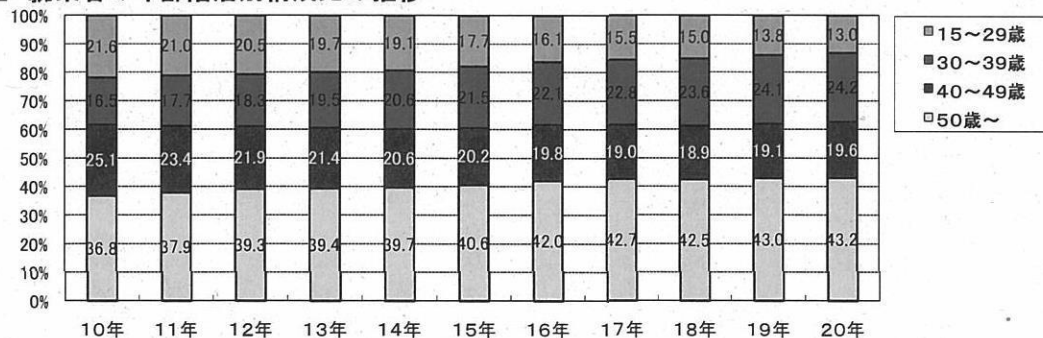
13

建設業就業者の年齢構成

建設業就業者の年齢階層別構成比をみると、50歳以上の割合が4割以上に増加する一方、29歳以下は13%まで減少。

就業者の平均年齢では、平成21年の建設業の生産労働者(男)の平均年齢は43歳となっており、全産業や製造業に比べ、高齢化が進展。

■ 就業者の年齢階層別構成比の推移



■ 就業者の平均年齢の推移

区分 年	全産業就業者 平均年齢	建設業就業者		製造業就業者	
		平均年齢	生産労働者(男)	平均年齢	生産労働者(男)
16	40.4	42.5	42.7	41.1	40.2
17	40.7	43.0	43.3	41.5	40.5
18	41.0	42.7	43.9	41.6	40.6
19	41.0	43.1	43.3	41.7	40.8
20	40.9	43.2	43.5	41.5	40.4
21	41.1	43.7	43.2	41.5	40.3

資料:総務省「労働力調査」

資料:厚生労働省

「賃金構造基本統計調査」

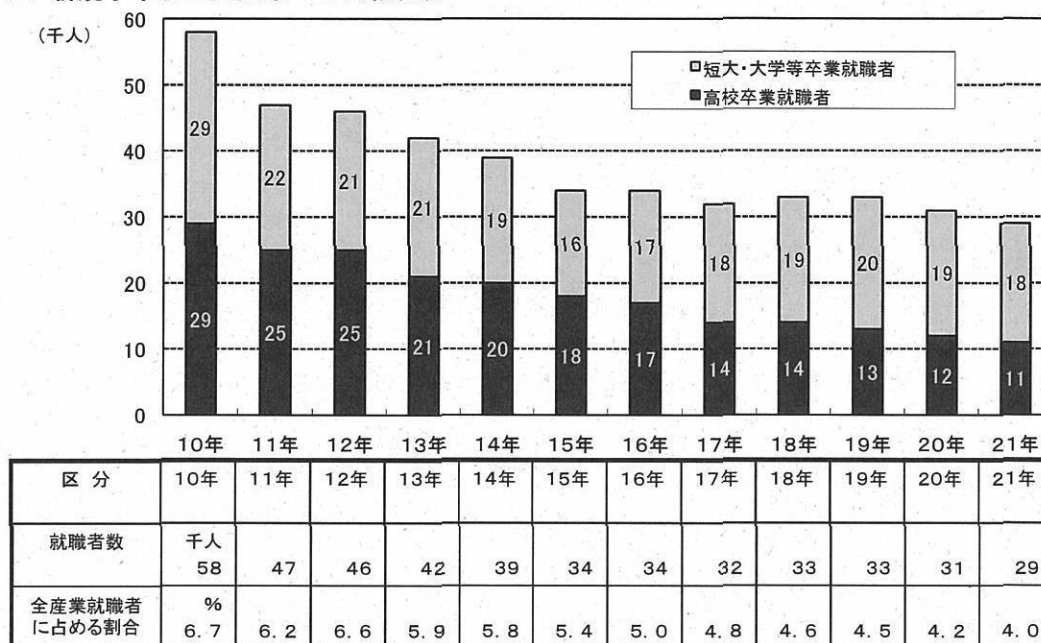
注:企業規模10人以上の事業所

新規学卒者の建設業への就職状況

新規学卒者の建設業への就職者数は、減少傾向にあり、21年には29千人と、全産業への就職者数の4.0%。

建設業の就業者数が全産業の約1割を占めているのに対し、かなり少ない状況。

■ 新規学卒者の建設業への入職状況

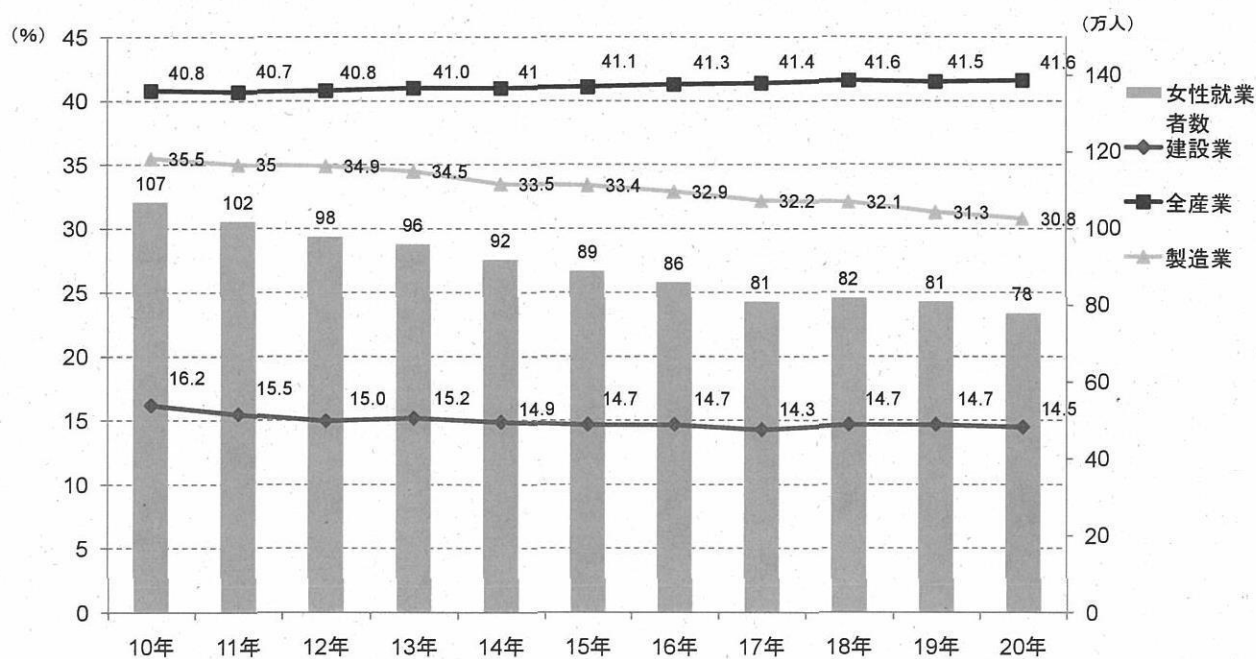


15

建設業における女性就業者数等の推移

女性就業者数は、建設業全体の就業者数が減少する中、減少傾向にあるが、その割合はほぼ横ばいで推移。しかし、全産業や製造業に比較して、かなり低い状況。

■ 建設業の女性就業者の比率の推移

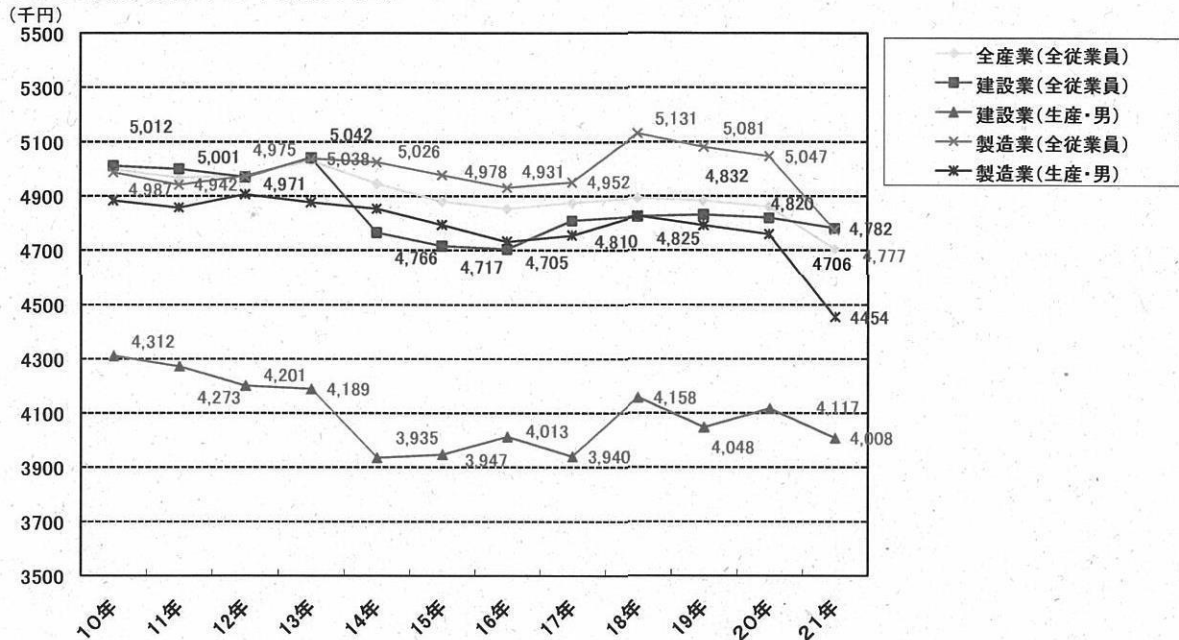


16

建設業の生産労働者の年収額の推移

建設業の生産労働者(男)の年収額は、ほぼ横ばいで推移しているものの、平成21年では全産業(全従業員)に比べ70万円、製造業(生産労働者・男)に比べ45万円低い、401万円。

生産労働者等の年収額の推移



資料:厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注:推定年収額=毎月決まって支給する給与×12+年間賞与其他特別給与額

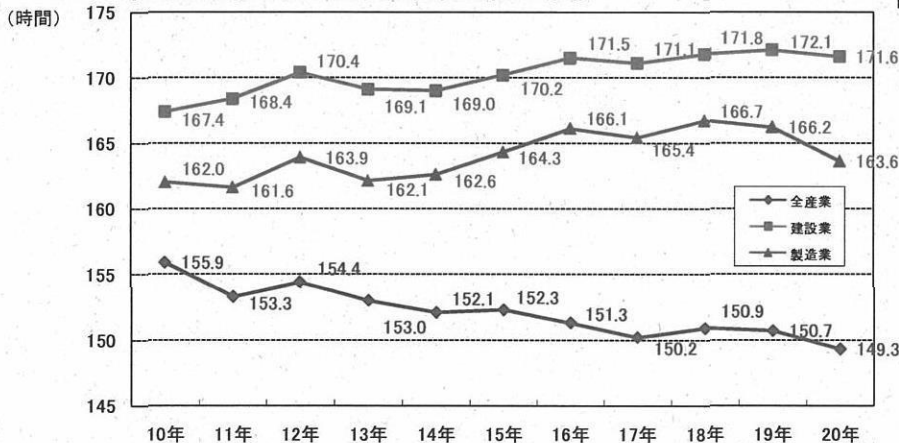
17

建設業労働者の労働時間の推移

建設業における労働時間はほぼ横ばいで推移しているが、全産業や製造業に比べて長く、平成20年の年間総実労働時間は、2,059時間。

完全週休2日制の普及状況は、21年では企業数で全産業では40%、建設業では28%。

常用労働者の月平均総実労働時間の推移



常用労働者の年間総実労働時間(20年)

区分	年間総実労働時間
全産業	1,792時間
建設業	2,059
製造業	1,963

資料:厚生労働省「毎月勤労統計調査」

注:事業所規模5人以上を対象

年間総実労働時間

=月平均総実労働時間×12か月

完全週休2日制の普及状況(21年)

(単位:%)

事項	区分	週休1日又は1日半	週休2日	
			完全週休2日	
企業数	建設業	6.8	89.0	28.1
	全産業	7.8	85.7	39.1
適用労働者数	建設業	3.9	91.2	50.4
	全産業	4.3	87.9	55.6

資料:厚生労働省「就労条件総合調査」

注:企業規模30人以上

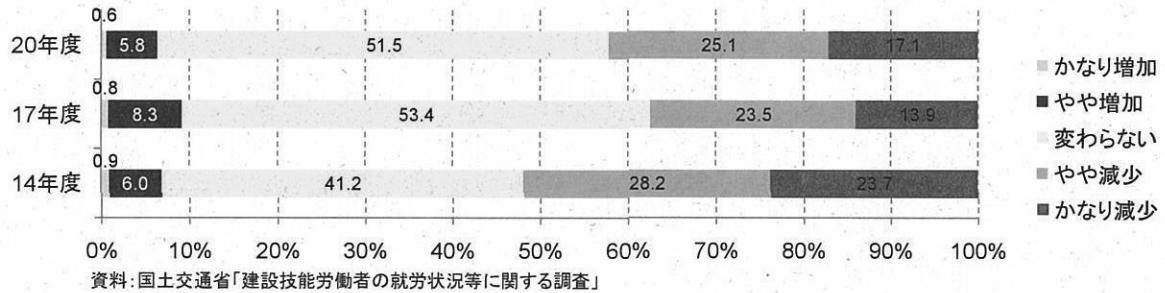
18

建設業での年収及び就労日数の増減

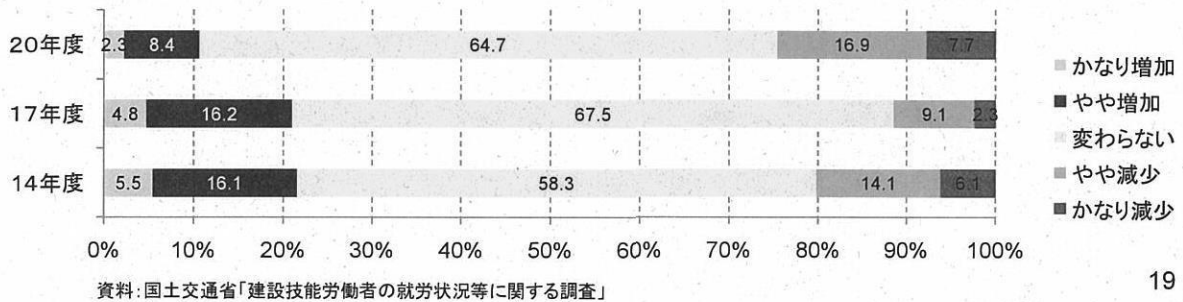
この1年間の建設業での年収の増減は、「変わらない」が5割以上を占め最も多いが、「やや減少」及び「かなり減少」を合わせると4割を超え、17年度より増加。

また、前年と比較した年間就労日数は、「変わらない」が6割と最も多いが、「やや減少」及び「かなり減少」を合わせると3割が減少したとしており、17年度より大きく増加。

■ 建設業での年収の増減



■ 年間就労日数の増減

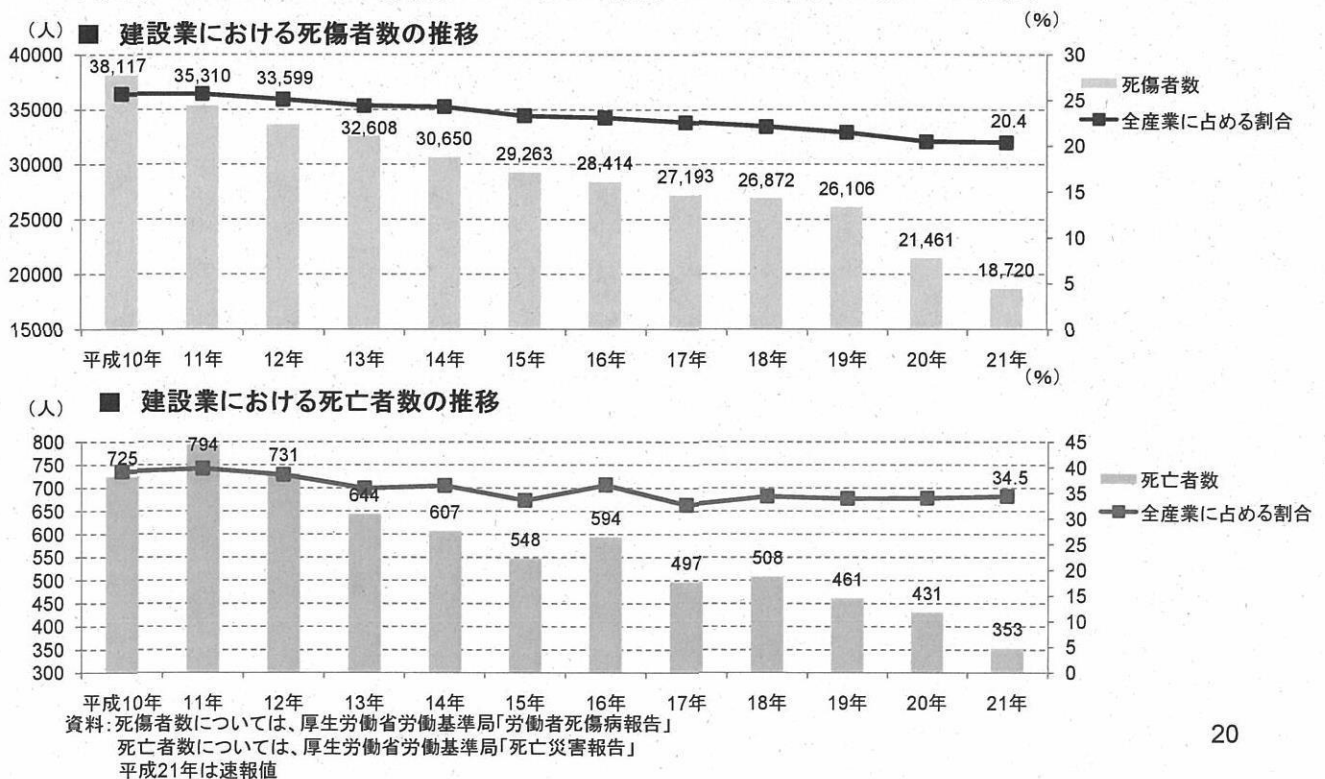


19

建設業における労働者災害の発生状況

建設労働者の死傷者数や死亡者数は、近年、減少傾向にあり、平成21年では死傷者数が19千人、死亡者数は353人。

全産業に占める割合は、死傷者数で20%、死亡者数で35%と高く、ほぼ横ばいで推移。



20

建設業労働者の労働保険の加入状況

雇用保険の被保険者数は、全産業では増加傾向にあるが、建設業では減少。

労災保険の適用労働者数は、全業種では増加傾向にあるが、建設業では減少。

■ 雇用保険適用事業所数及び被保険者数

区 分		事業所数	被保険者数
平成20年度	建設業	305,211	2,153,066
	全産業	2,020,686	37,303,500
平成19年度	建設業	309,468	2,193,570
	全産業	2,024,722	37,249,239
平成18年度	建設業	311,895	2,225,657
	全産業	2,012,349	36,150,645

資料：厚生労働省「雇用保険事業年報」

■ 労災保険の適用事業場数及び適用労働者数

区 分		事業場数	労働者数
平成20年度	建設業	618,767	4,540,764
	全業種	2,632,696	52,418,376
平成19年度	建設業	626,860	4,648,196
	全業種	2,642,607	51,313,223
平成18年度	建設業	631,240	4,712,649
	全業種	2,642,570	50,707,376

資料：厚生労働省「労働者災害補償保険事業年報」

参考 従業上の地位別就業者数 (単位：万人)

区分		総数	自営業者			家族 従業者	雇用者					
			総数	雇有業主	雇無業主		総数	常雇			臨時雇	日雇
								総数	一般常雇	役員		
20年度	建設業	534	83	26	57	13	437	400	327	73	20	16
	全産業	6,376	596	171	426	211	5,539	4,763	4,383	380	664	112
19年度	建設業	552	85	28	57	17	449	408	333	75	22	18
	全産業	6,412	622	164	458	236	5,523	4,751	4,360	392	664	108
18年度	建設業	559	87	29	58	19	453	410	333	77	24	19
	全産業	6,382	633	165	468	247	5,472	4,702	4,311	392	659	110

資料：総務省「労働力調査」

21

建設業労働者の社会保険等の加入状況

建設業における政府管掌健康保険及び厚生年金保険の被保険者数は、過去5年間で減少。

建設業退職金共済制度の被共済者数は、年々増加。

■ 政府管掌健康保険適用事業所数

及び被保険者数(H20.9.1現在)

合 計	事業所数	増加率	被保険者数	増加率
建設業	272,481	1.2%	1,856,196	△3.4%
産業計	1,599,455	2.0%	19,506,673	0.1%

資料：社会保険庁「政府管掌健康保険・厚生年金保険 業態別規模別適用状況調べ」

注：「増加率」は過去5年間の増加率

■ 厚生年金保険適用事業所数

及び被保険者数の推移(H20.9.1現在)

合 計	事業所数	増加率	被保険者数	増加率
建設業	285,903	1.0%	2,673,196	△1.0%
産業計	1,726,669	1.8%	35,184,736	1.7%

資料：社会保険庁「政府管掌健康保険・厚生年金保険 業態別規模別適用状況調べ」

注：「増加率」は過去5年間の増加率

■ 建設業退職金共済制度の加入状況の推移

年	共済契約者数	被共済者数
平成10年	155	2,158千人
11年	160	2,238
12年	164	2,284
13年	168	2,343
14年	173	2,414
15年	178	2,497
16年	183	2,574
17年	188	2,640
18年	189	2,695
19年	191	2,742
20年	188	2,775

資料：建設業退職金共済事業本部「事業年報」

22

建設業における雇用管理現状把握実態調査結果

(独)雇用・能力開発機構では、毎年度、全国15,000事業所を対象に雇用管理に関するアンケート調査を実施しているが、雇用管理改善はあまり進んでいない状況。(平成21年は速報値)

区 分	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
1 雇用管理責任者の選任状況 雇用管理責任者を置くべき事業所に雇用管理責任者を選任している	92%	92%	94%	集計中
2 雇用条件の明示 文書で明示している うち雇入通知書の交付 口頭で明示している 明示していない	57% 64% 26% 13%	51% 56% 29% 11%	68% 51% 26% 5%	70% 50% 25% 3%
3 雇入通知書の交付 雇入通知書を交付している事業所のうち 常用の労働者全員に交付している 期間工・臨時工の労働者全員に交付している 日雇の労働者全員に交付している	83% 68% 53%	79% 67% 52%	81% 66% 35%	83% 70% 54%
4 定期健康診断の実施 期間工・臨時工への定期健康診断を実施している	77%	77%	80%	75%
5 労災保険の加入状況 加入している 元請一括加入	89% 6%	91% 5%	93% 4%	93% 4%
6 雇用保険の加入状況 常用労働者の全員が加入している 期間工・臨時工の技能労働者全員が加入している	79% 31%	82% 28%	88% 39%	91% 41%
7 退職金制度の加入状況 ①中小企業退職金共済制度 常用労働者の全員が加入している ②建設業退職金共済制度 常用労働者の全員が加入している	21% 28%	21% 29%	24% 27%	27% 34%
8 教育訓練の実施状況 OJTを実施した OFF-JTを実施した	42% 42%	41% 41%	47% 46%	45% 46%